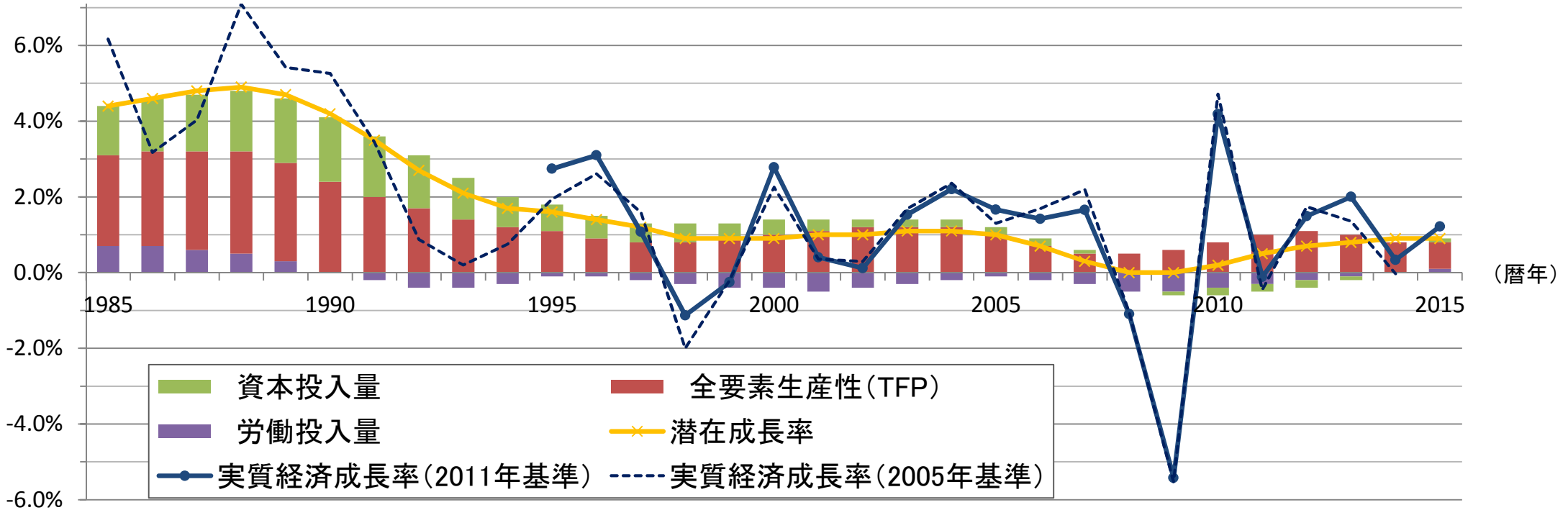


近年の経済成長率と賃金上昇率の動向

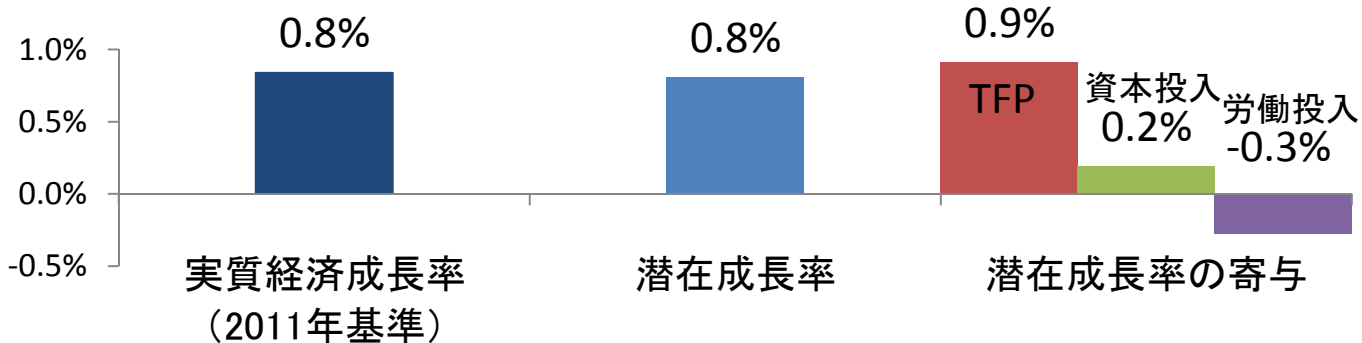
ー バブル崩壊後の直近20年間の動向を中心に ー

実質経済成長率、潜在成長率とその寄与度

- バブル崩壊後の過去20年（1996～2015）の実質経済成長率、潜在成長率は年平均0.8%。
- 潜在成長率の寄与をみると、TFP上昇率の寄与が大きく、労働投入量はマイナスに寄与している。



過去20年間の平均伸び率（1996～2015）



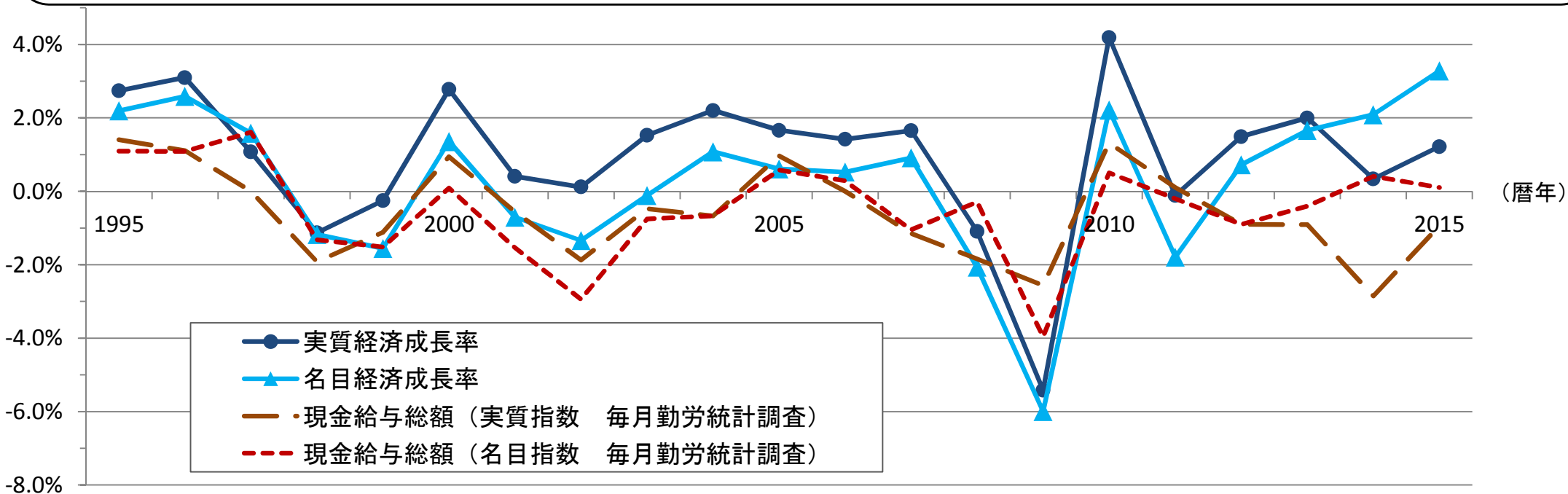
(参考) 全要素生産性(TFP)の平均上昇率

1986～1995年	2.0%
1996～2005年	1.0%
2006～2015年	0.8%
過去30年平均(1986～2015年)	1.3%
過去20年平均(1996～2015年)	0.9%

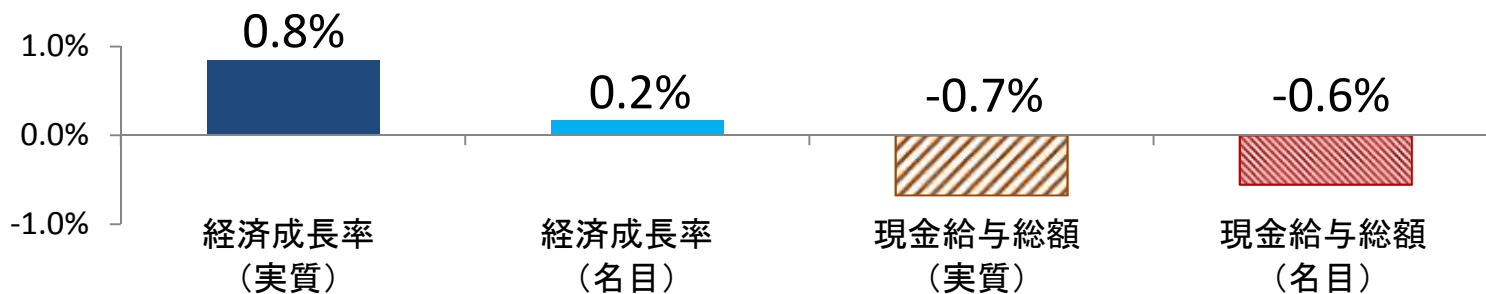
【資料】 1：実質経済成長率は、「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」及び「2014（平成26）年度国民経済計算（2005年基準・1993SNA）」（内閣府）
 2：潜在成長率とその寄与は、2017年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）ベースの内閣府推計。

経済成長率と賃金上昇率の推移

- 過去20年平均の経済成長率は実質、名目ともにプラスである一方、賃金上昇率はともにマイナスとなっている。
- 経済成長率と賃金上昇率の差は、実質の差が名目の差よりも大きくデフレーターの違いによる影響がみられる。



過去20年間の平均伸び率 (1996~2015)

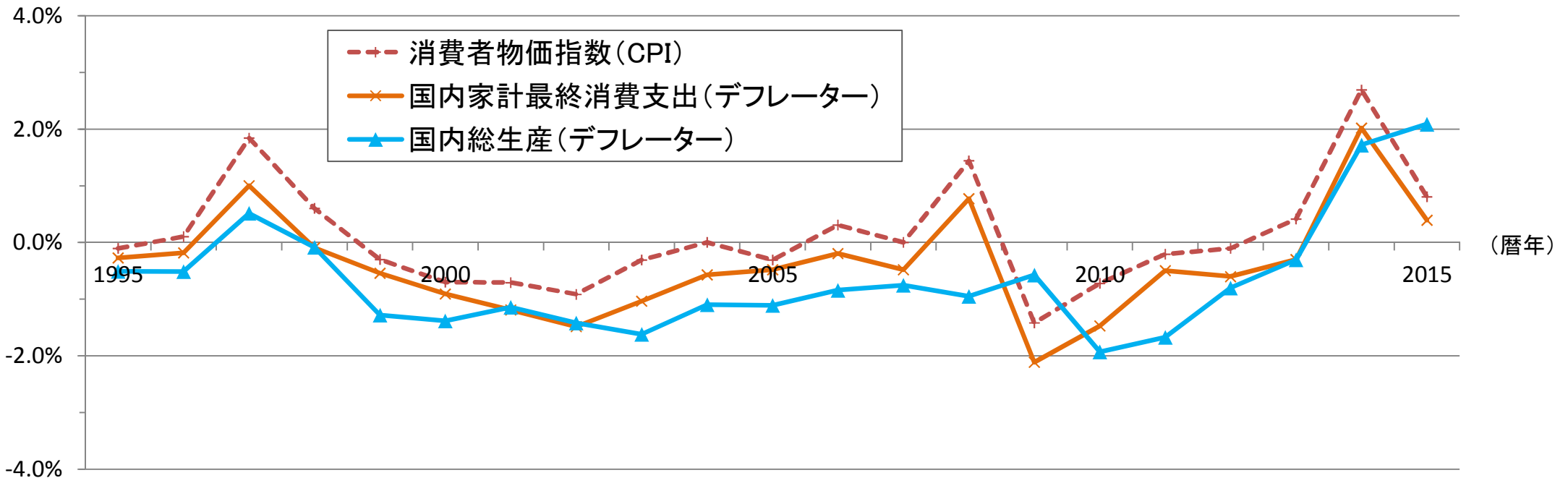


※ 経済成長率はGDPデフレーター、現金給与総額はCPIにより実質化しているため、実質化したときの影響が異なる。

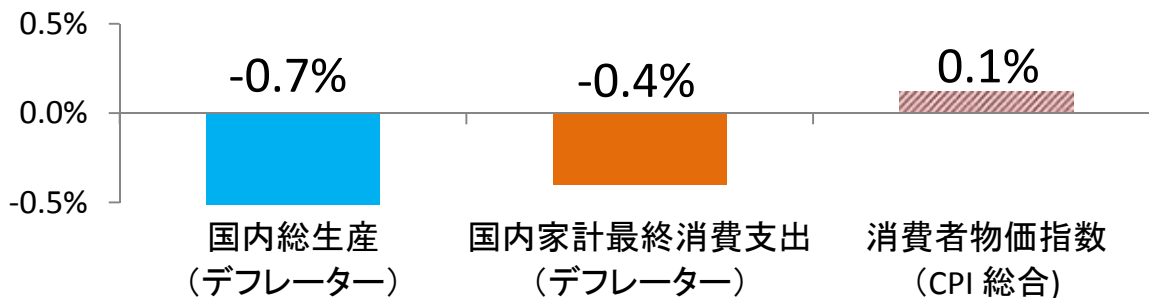
【資料】 1：経済成長率（名目、実質）は、「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」（内閣府）
 2：現金給与総額（名目、実質）は、「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の5人以上事業所の調査産業計の年平均

GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の推移

○ GDPデフレーターの上昇率について、対象範囲を国内家計最終消費支出に限定すると、消費者物価指数上昇率とほぼ同様の傾向で推移するが、消費者物価指数上昇率の方が水準が高い。



過去20年間の平均伸び率(1996～2015)



【GDPデフレーターの内訳(1996～2015 平均伸び率)】

1. 民間最終消費支出	-0.4%
うち国内家計最終消費支出	-0.4%
2. 政府最終消費支出	-0.3%
3. 総資本形成	-0.5%
4. 財貨・サービスの輸出	-0.7%
5. (控除)財貨・サービスの輸入	+1.5%
国内総生産(1. +2. +3. +4. -5.)	-0.7%

(参考)GDPデフレーターと消費者物価指数の乖離について

○総務省統計局Q&Aより

Q G-8 消費者物価指数とGDPデフレーター(内閣府)が乖離していると聞きますが、それはなぜですか。

A 消費者物価指数とGDPデフレーターの動きを比較すると、GDPデフレーターの方が変化率が低くなることが多くなっています。この乖離については、対象の違いによる要因が大きく、他に算式の違いなどの要因も考えられます。

(1)対象の違い

消費者物価指数は家計消費に対象を限定している一方で、GDPデフレーターは家計消費の他に設備投資なども対象となっています。設備投資は品質向上が著しいIT関連財の比率が高いことから、これらの下落による影響が大きくなります。このため、GDPデフレーターの変化率の方が、CPIの変化率より低くなっています。

また、石油製品などの輸入品価格が上昇(下落)している中では、消費者物価指数はその分上昇(下落)するのに対し、GDPデフレーターでは製品価格に全て転嫁されない限り、下落(上昇)に働くため、両者は乖離します。

なお、両指数をできるだけ同じ対象範囲にして比較するため、消費者物価指数の総合と、GDPデフレーターを家計最終消費支出に限定した指数とを比較すると、両者はほぼ同じ動きをしています。

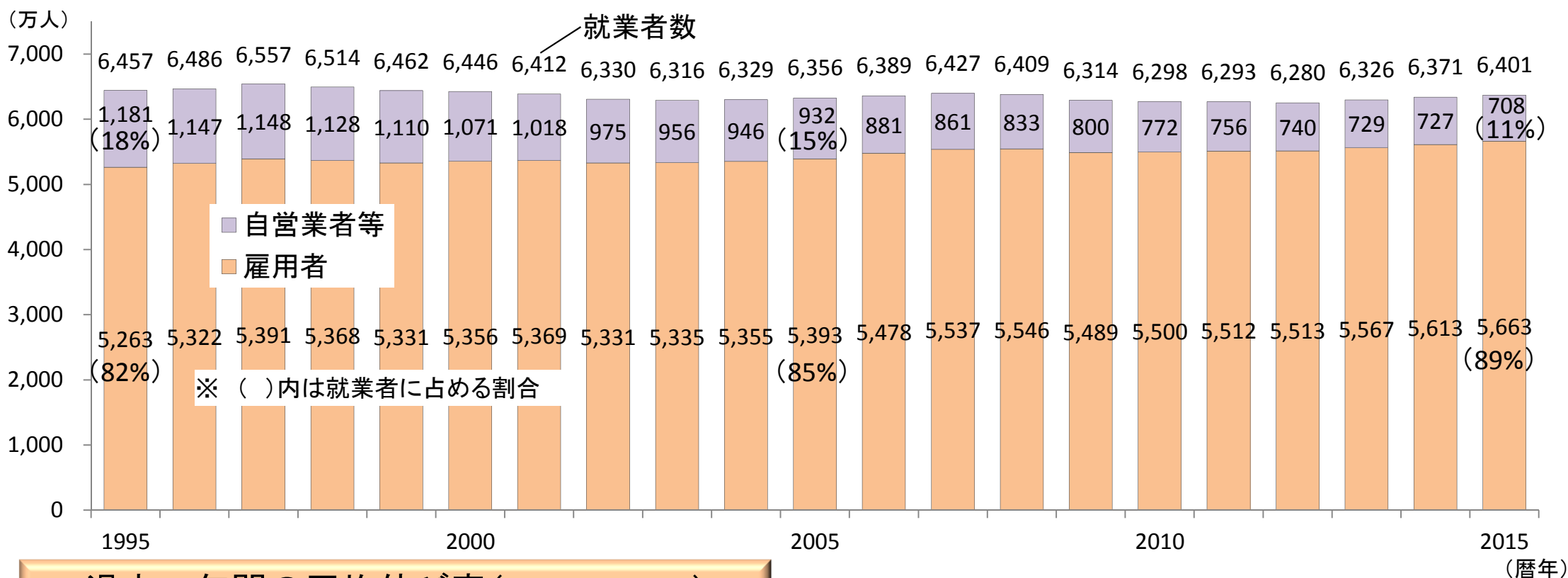
• (2)算式の違い

消費者物価指数はラスパイルス算式、GDPデフレーターはパーシェ算式を採用しています。一般に比較時点の数量ウエイトで加重平均するパーシェ算式は指数が低く、基準時点の数量ウエイトで加重平均するラスパイルス算式は指数が高くなる傾向があります。また、品質向上は数量の増加とみなされるので、パーシェ算式の場合、品質向上で指数が下落した品目のウエイトは拡大します。このため、パーシェ算式を用いているGDPデフレーターは変化率が低くなります。

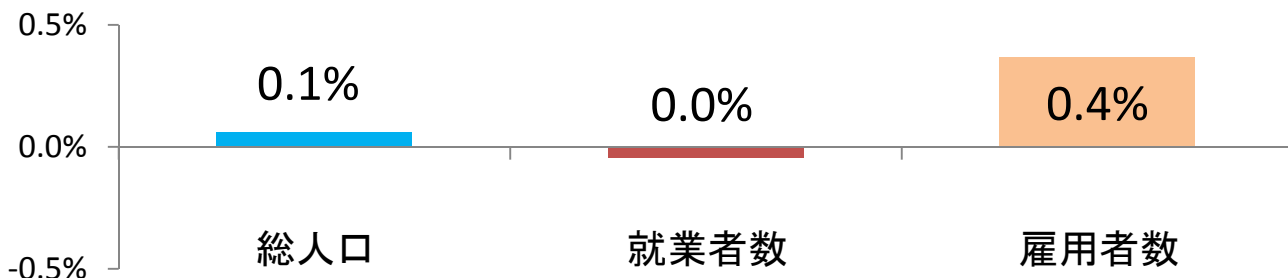
なお、GDPデフレーターはできるだけ指数算出に伴うバイアスを軽減することができるようにウエイトを毎年更新する連鎖方式により作成されています。消費者物価指数についても参考系列として連鎖方式による指数を作成・公表しています。

就業者、自営業者等、雇用者の推移

○ 過去20年の就業者数はおおむね横ばいで推移しているが、その内訳をみると、自営業者等が減少し、雇用者が増加してきている。



過去20年間の平均伸び率(1996~2015)

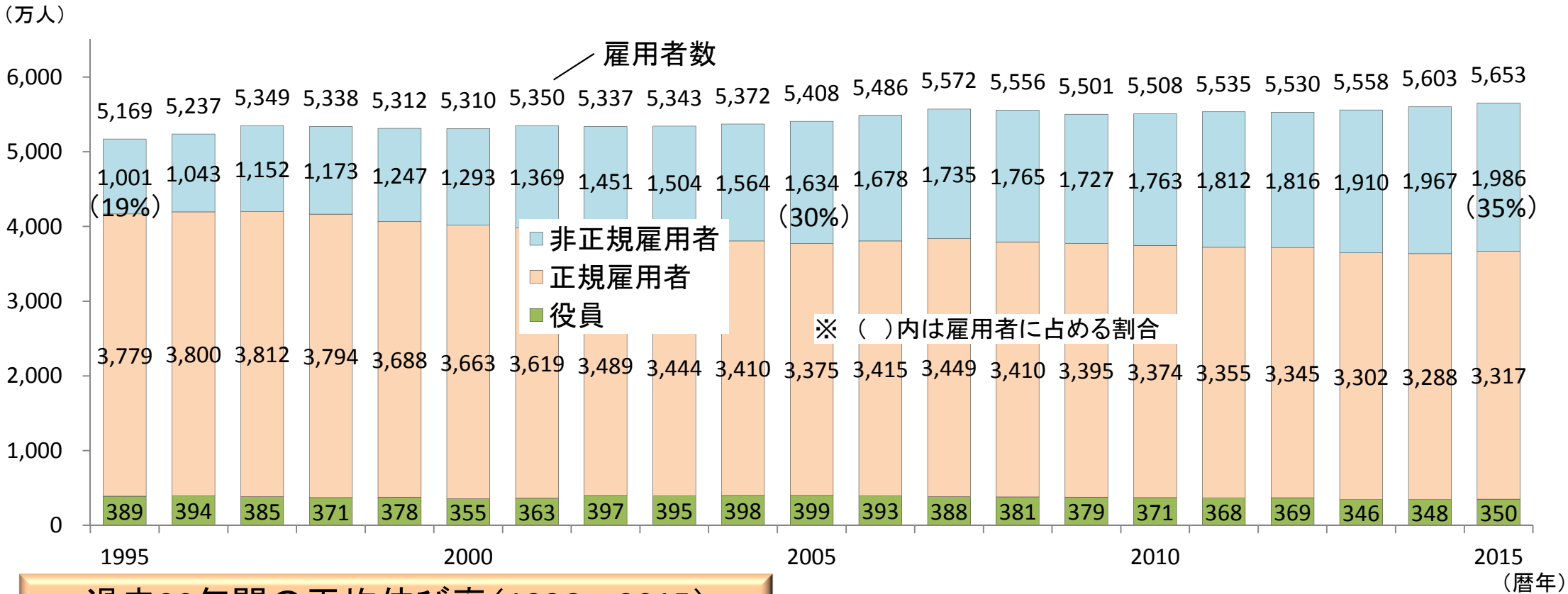


【資料】「労働力調査(基本集計)」(総務省)の年平均、「国勢調査」(総務省)、「10月1日現在推計人口」(総務省)

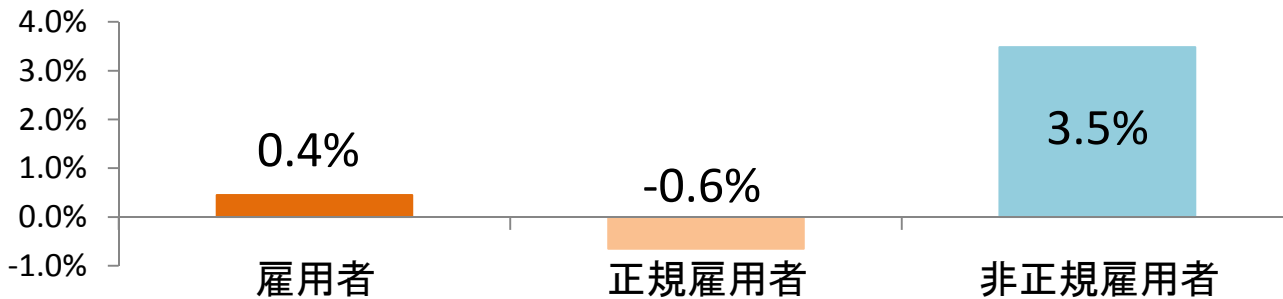
注：2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)就業者は従業上の地位不詳を含む。()内の就業者に占める割合は分母から不詳を除き計算。

雇用形態別にみた雇用者数の推移

○ 過去20年の雇用者の内訳をみると、正規雇用者が減少し、非正規雇用者が増加してきている。



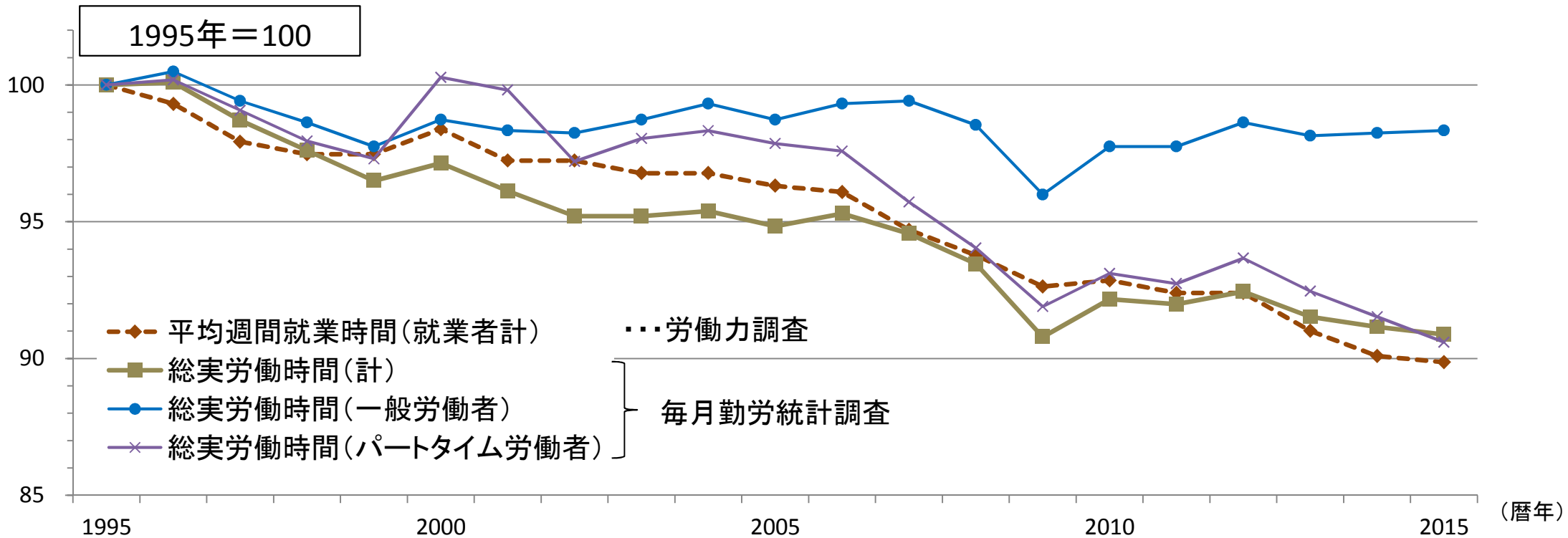
過去20年間の平均伸び率(1996~2015)



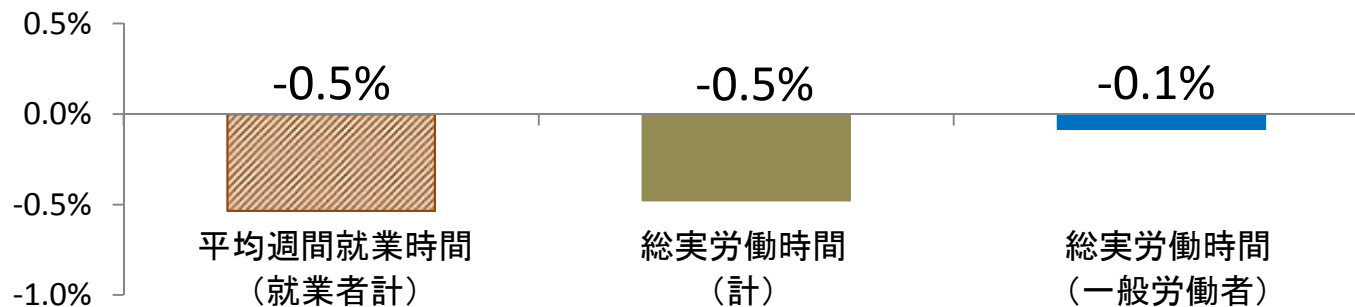
【資料】2001年以前は「労働力調査特別調査」(総務省)の各年2月の数値、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」(総務省)の年平均
 注:2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値(2015年国勢調査基準)

1人当たり労働時間(指数)の推移

○ パートタイム労働者が増加する中、被用者全体を平均した1人当たり労働時間は減少傾向にある。



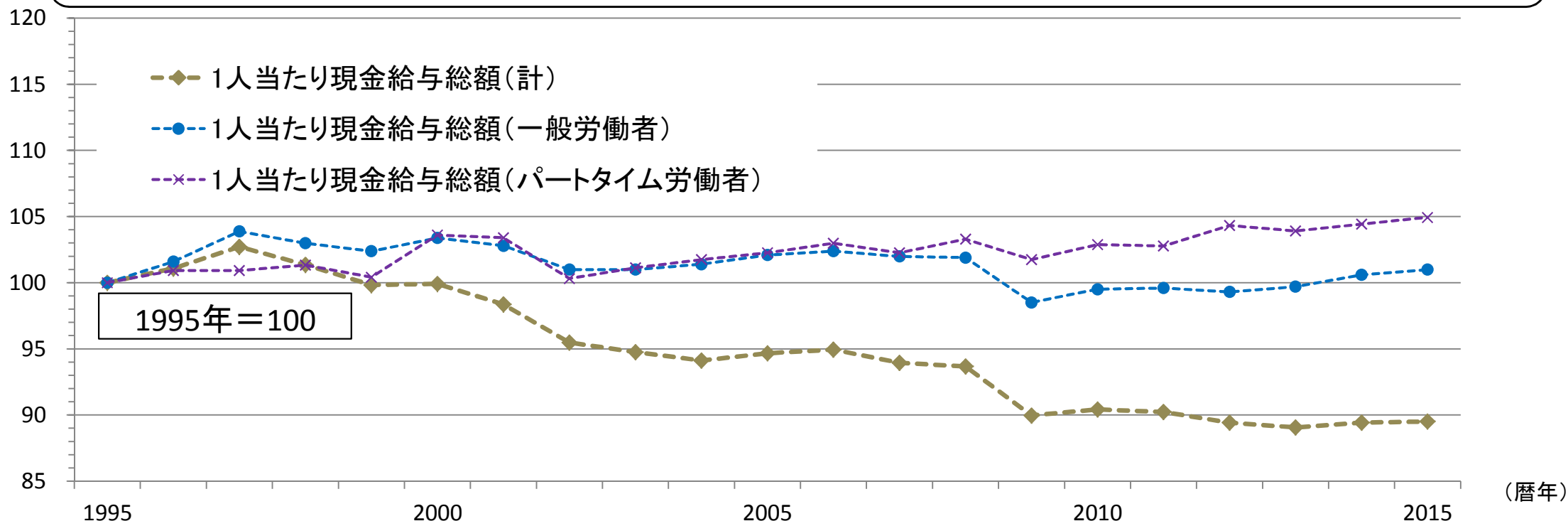
過去20年間の平均伸び率(1996~2015)



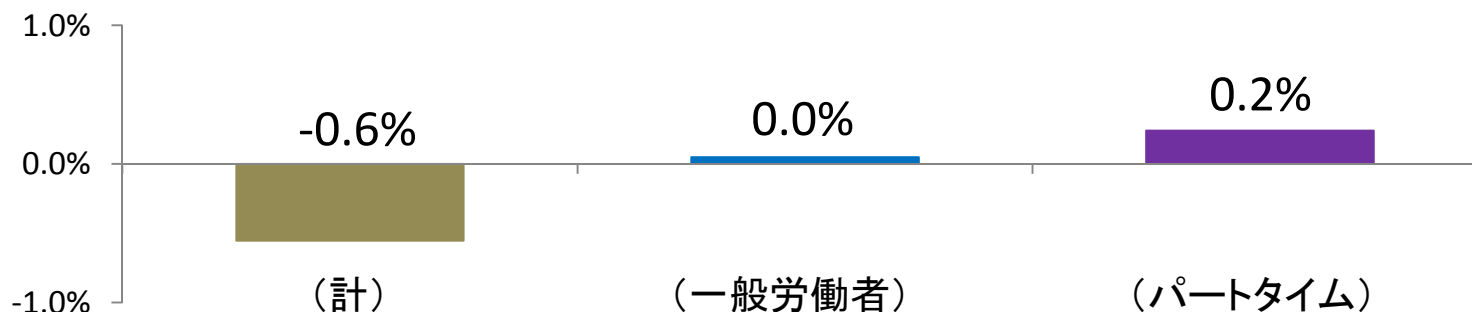
【資料】 「労働力調査」(総務省)及び「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出
 注: 平均週間就業時間の2011年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果を用いている。

1人当たり賃金指数(現金給与総額)の推移

○ 1人当たり賃金は、被用者全体では減少傾向にあるものの、一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると、それぞれの1人当たり賃金は減少傾向がみられない。



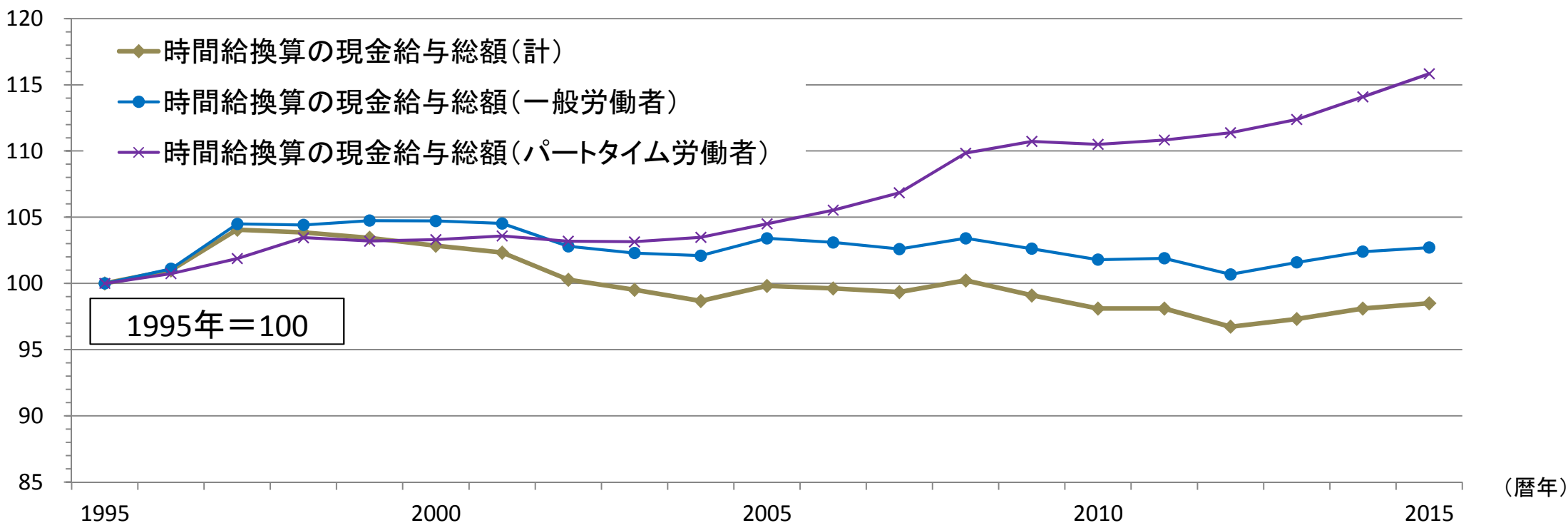
過去20年間の平均伸び率(1996~2015)



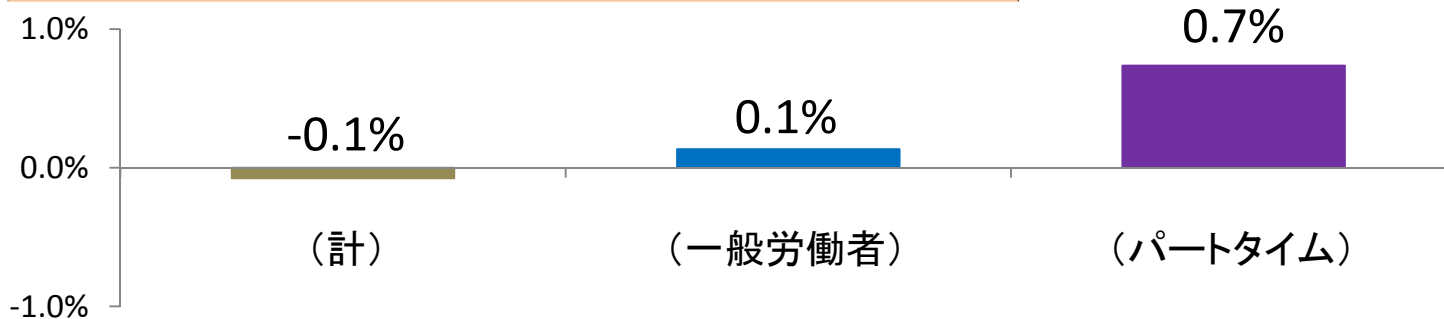
【資料】「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出。

時間給換算の賃金指数(現金給与総額)の推移

- 1人当たりの労働時間が減少する中、時間給換算の賃金は減少傾向がみられない。
- パートタイム労働者の時間給換算の賃金は増加傾向にある。



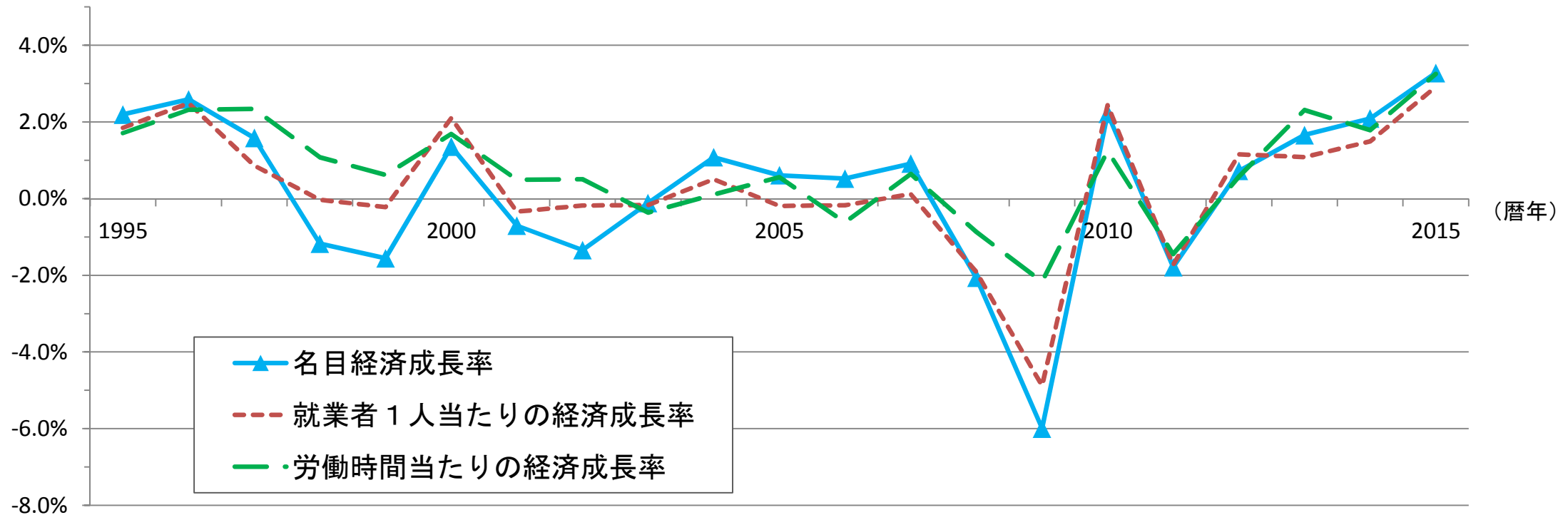
過去20年間の平均伸び率(1996~2015)



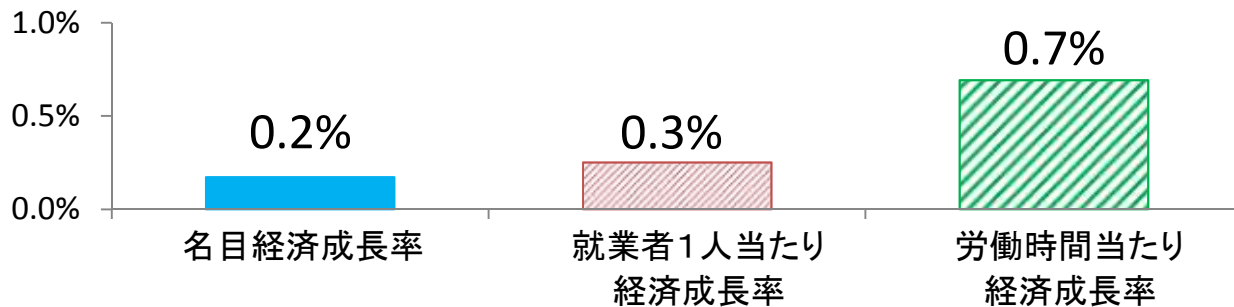
【資料】毎月勤労統計調査(厚生労働省)、事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出
 注:時間給換算の現金給与総額の指数は、現金給与総額指数を総実労働時間指数で除して算出。

就業者1人当たり経済成長率、労働時間当たり経済成長率の推移

○ 名目経済成長率を就業者1人当たりや労働時間当たりで見ると、1人当たり労働時間の減少により、労働時間当たり経済成長率の伸びが大きく、労働生産性の向上が見られる。



過去20年間の平均伸び率 (1996～2015)

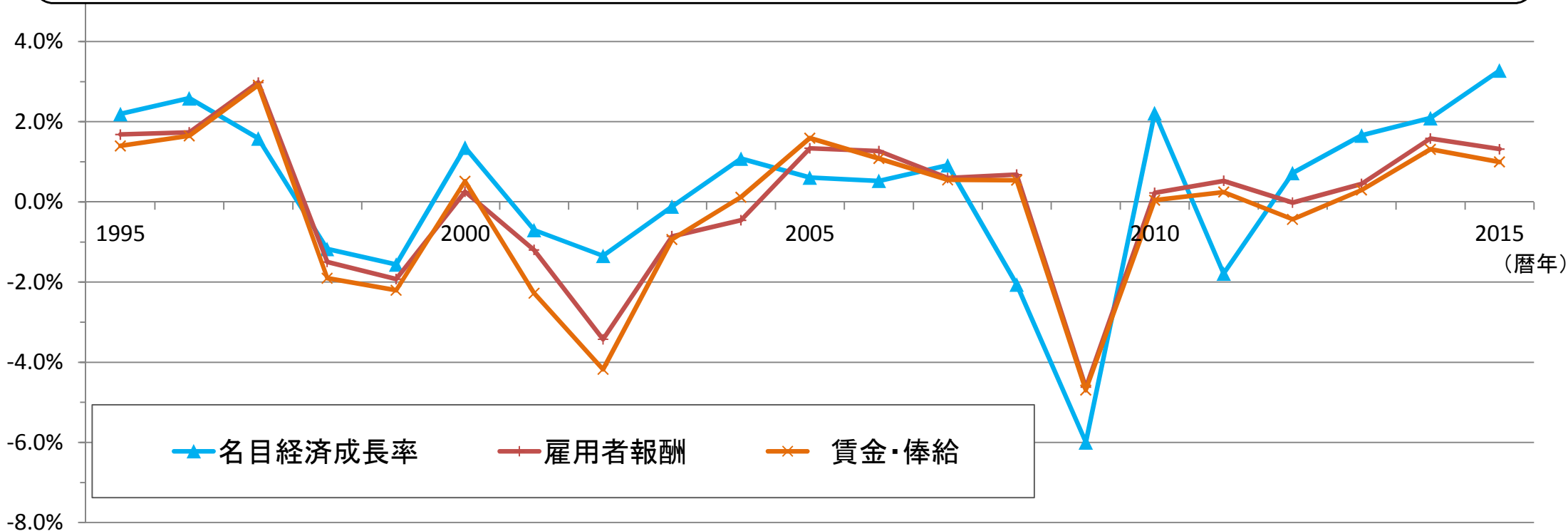


【資料】2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）

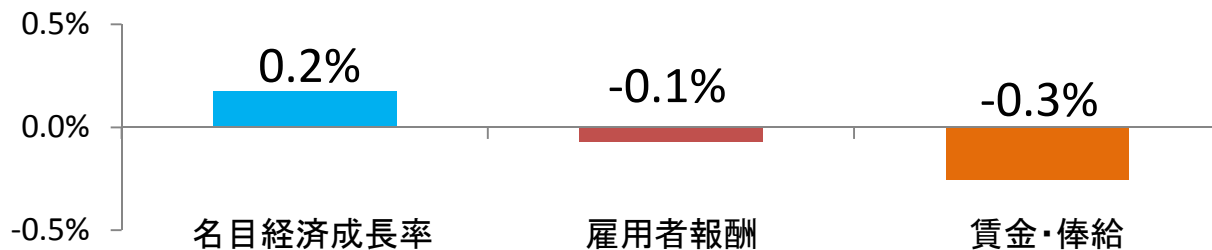
注：労働時間あたりの経済成長率は、就業者1人当たり労働時間が雇用者1人当たり労働時間と同じと仮定して算出している。

国民経済計算における国内総生産(GDP)、雇用者報酬、賃金・俸給の伸び率

○ 過去20年平均で見ると、名目経済成長率はプラスとなっているが、労働分配にあたる雇用者報酬やその内訳となる賃金・俸給はマイナスとなっている。



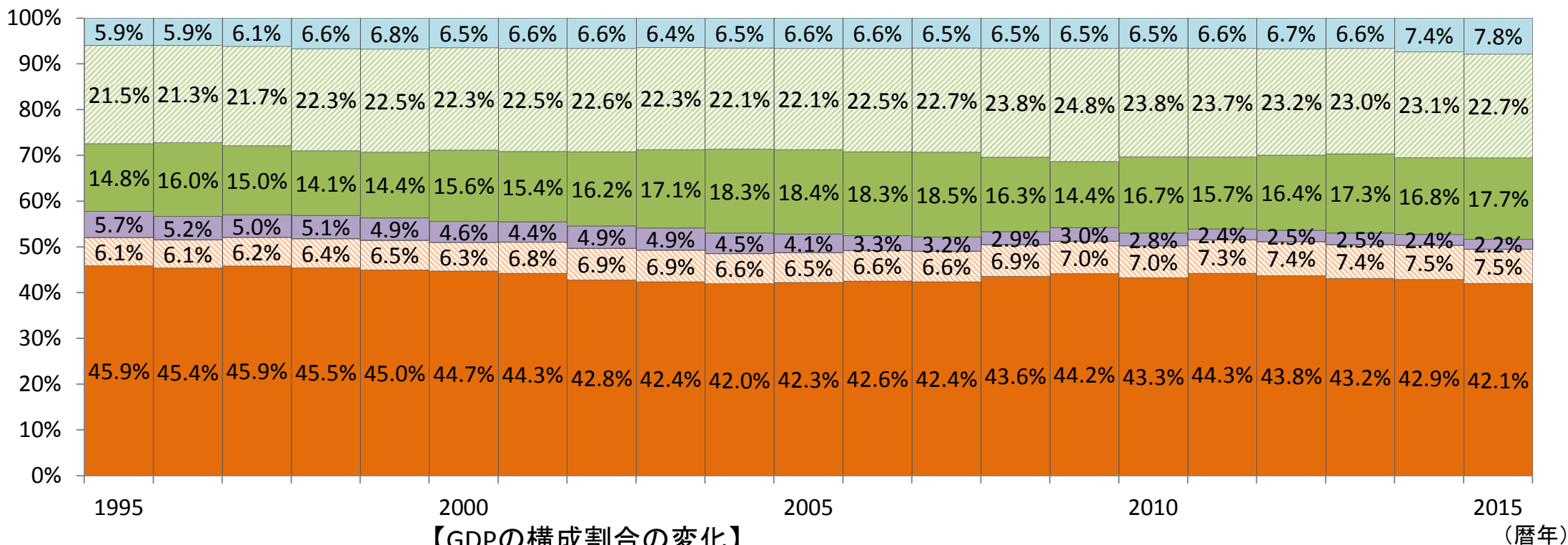
過去20年間の平均伸び率(1996~2015)



雇用者報酬
= 賃金・俸給 + 雇主の社会負担
(事業主負担)

国内総生産(GDP)と構成割合の変化

- GDPの構成割合をみると、自営業者の減少に伴い混合所得が減少する中、資本分配に相当する営業余剰、固定資本減耗が増加する一方、労働分配に相当する雇用者報酬は減少している。
- 雇用者報酬の内訳をみると、雇主の社会負担(社会保険の事業主負担)が増加する一方、賃金・俸給は雇用者報酬よりも減少している。



【GDPの構成割合の変化】
1995→2015

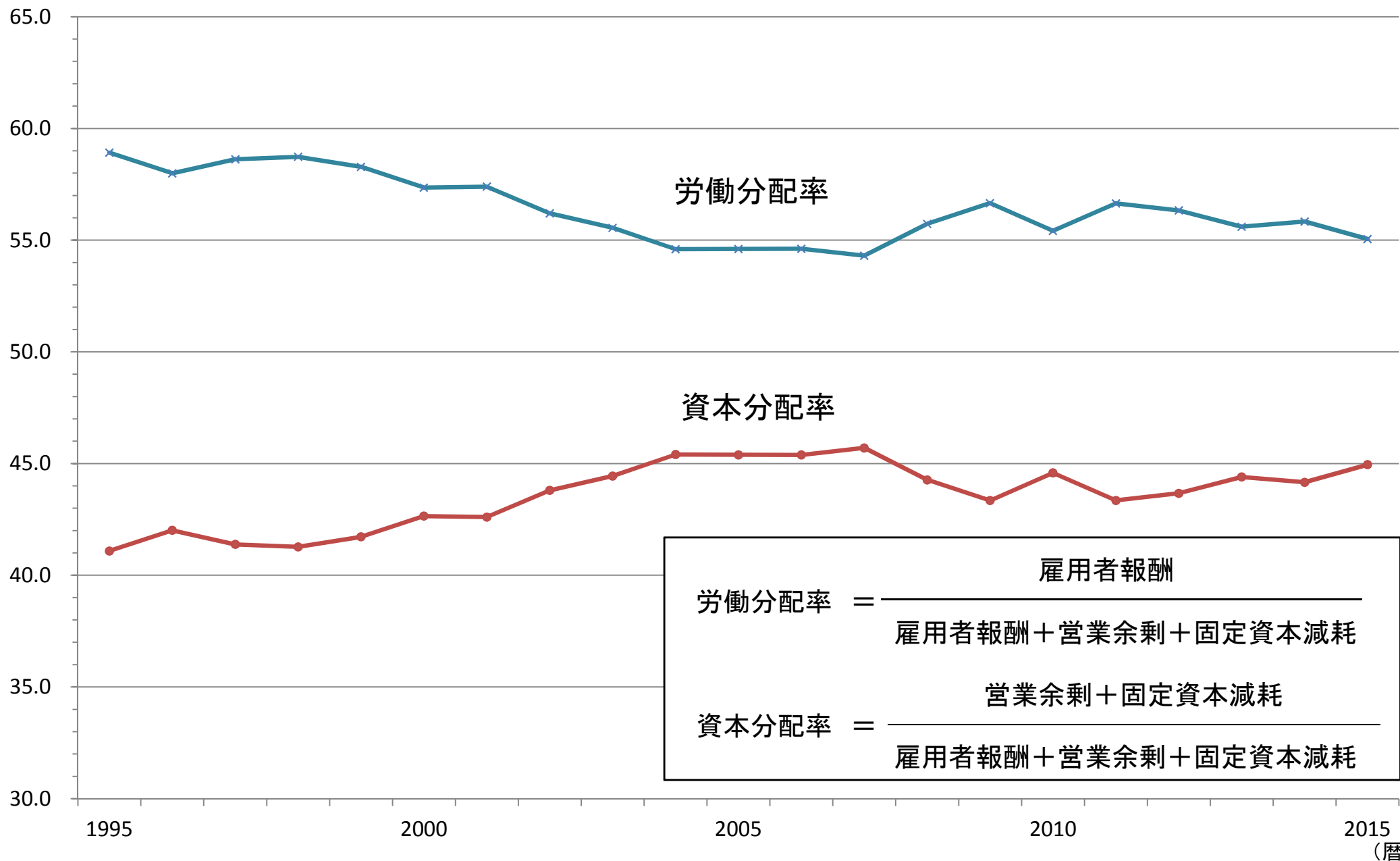
- 生産・輸入品に課される税 - 補助金 +2.0% (消費税率引上げ 3%→8%)
 - 固定資本減耗 +1.2% (固定資産の増加 【GDP比 2.9倍→3.3倍】)
 - 営業余剰 +3.0%
 - 混合所得 ▲3.5% (個人事業所、自営業者の減少)
 - 雇主の社会負担 +1.3%
 - 賃金・俸給 ▲3.9%
- 雇用者報酬 (社会保険の事業主負担の増加) (▲2.6%)

【資料】「2015(平成27)年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA)」(内閣府)

注：構成割合は、統計上の不突合を分母から控除して計算

労働分配率・資本分配率の推移

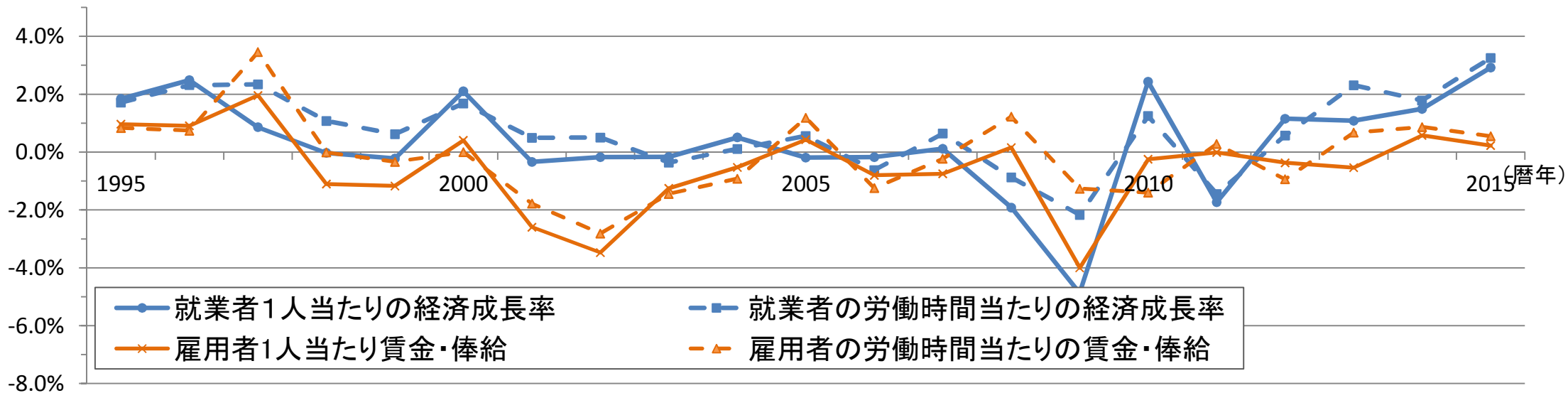
○ 2000年代に入り、労働分配率が低下し、資本分配率が上昇している。



【資料】 「2015（平成27）年度国民経済計算（2011年基準・2008SNA）」（内閣府）

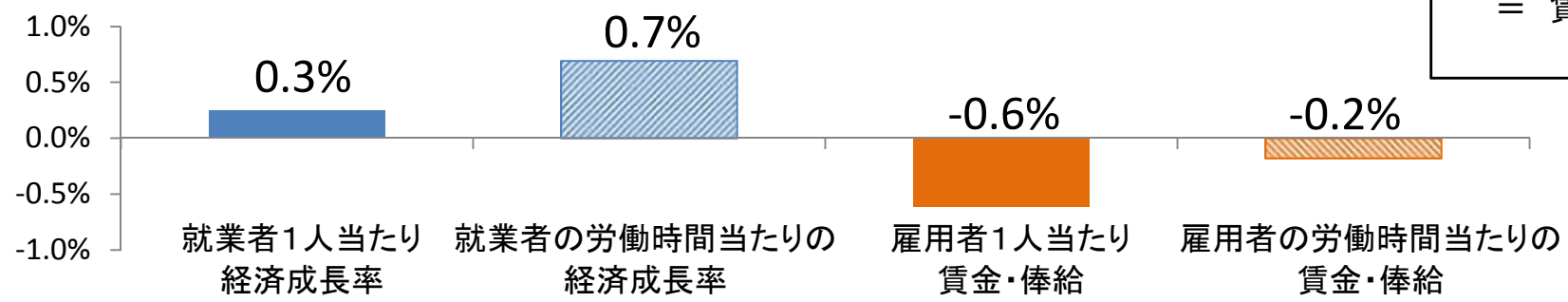
労働者1人当たり又は労働時間当たりの経済成長率、賃金・俸給の伸び率の推移

- 過去20年平均でみると、就業者1人当たり又は就業者の労働時間当たりの経済成長率はプラスであるが、労働分配率の低下により雇用者1人当たり又は雇用者の労働時間当たりの賃金・俸給はマイナスとなっている。
- 過去20年平均でみると、SNAでみた雇用者1人当たりの賃金・俸給の伸びは、毎月勤労統計調査の被用者1人当たり賃金の伸び(年平均▲0.6%)とおおむね同じ水準



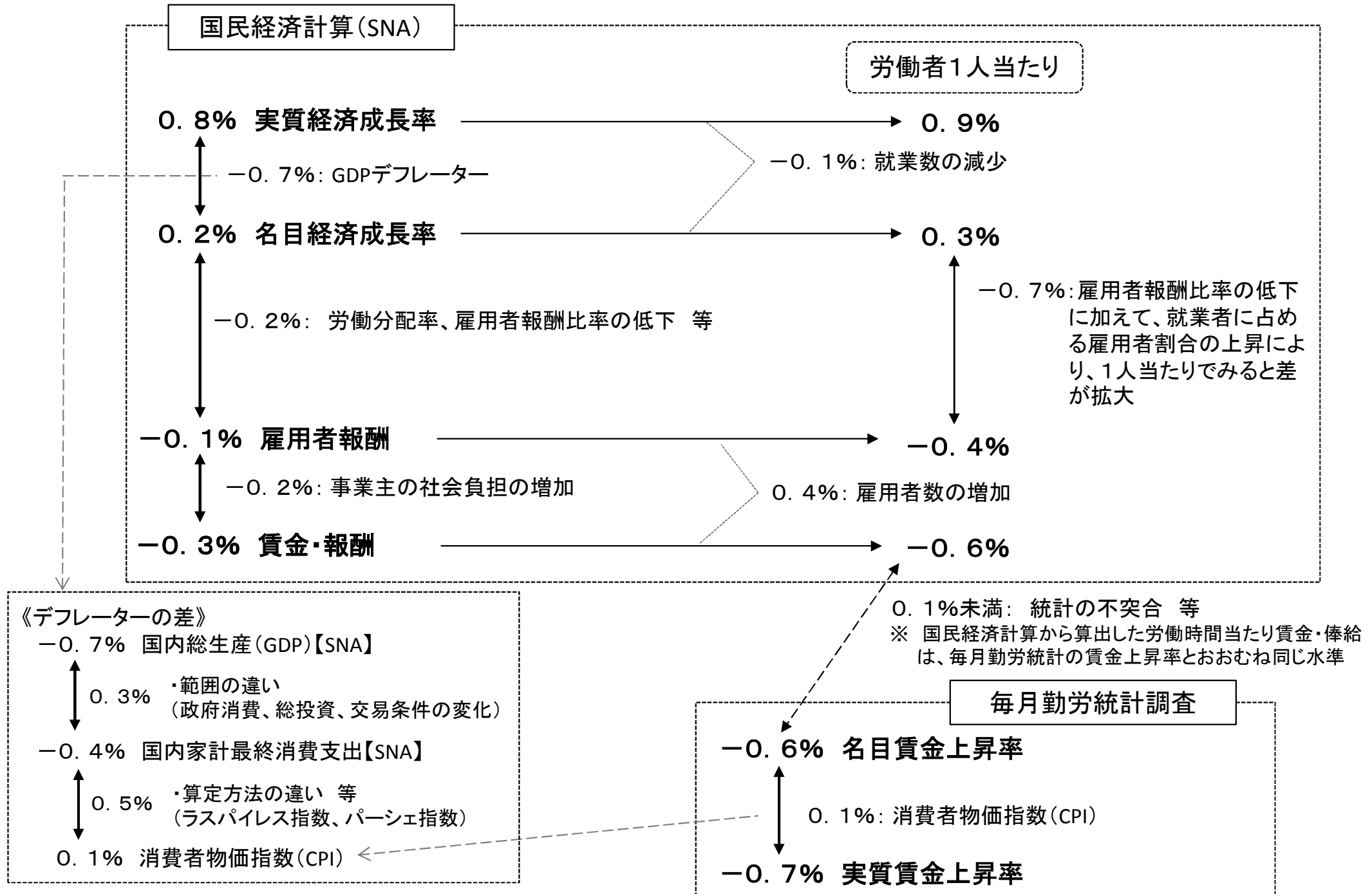
雇用者報酬
= 賃金・俸給 + 雇主の社会負担
(事業主負担)

過去20年間の平均伸び率 (1996~2015)



【資料】 「2015 (平成27) 年度国民経済計算 (2011年基準・2008SNA)」 内閣府
 注：就業者1人当たり経済成長率、就業者の労働時間当たりの経済成長率、雇用者1人当たり賃金・俸給、雇用者の労働時間当たり賃金・俸給は、国内総生産 (GDP) 又は賃金・俸給を就業者数、就業者の労働時間、雇用者数、雇用者の労働時間で除して算出
 なお、就業者の労働時間当たりの経済成長率は、就業者1人当たり労働時間が雇用者1人当たり労働時間と同じと仮定して算出している。

過去20年間の平均伸び率の比較(1996~2015)



注: 四捨五入のため端数の合わないところがある。